

案件

成果連動型民間委託契約方式（PFS）による介護予防事業者の選定について

健康寿命推進室 健康づくり・介護予防課

1. 政策等の背景・目的及び効果

介護予防事業における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の活用については、この間、令和3年7月から令和4年1月にかけて、国から「地方公共団体による成果連動型民間委託契約方式（PFS）に係る事業案件形成支援事業」による支援を受け、実施に向けた準備を進めてきました。これまで、令和3年11月及び令和4年2月の市民福祉委員協議会において、PFSの概要や本市が検討しているPFSを活用した介護予防事業のイメージ、成果指標等について報告したところです。

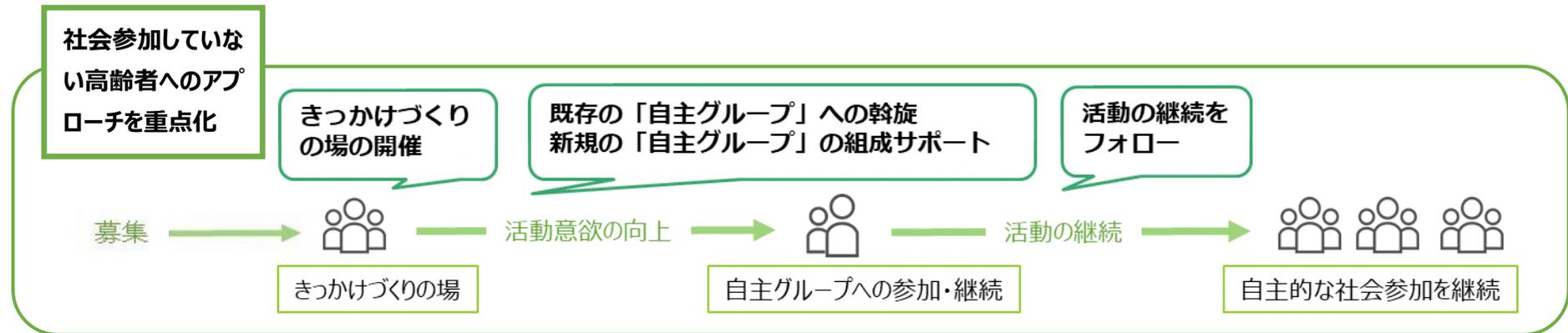
今般、「介護予防事業に係る成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会」の答申を受け、事業者の選定を行いましたので報告するものです。

2. 公募内容（事業実施期間：令和4年6月～令和6年3月）

（1）事業名称

「いくつになっても誰もが主役の介護予防事業」

（2）事業の概要



- ① 高齢者の趣味の獲得あるいは再開を誘引するための「きっかけづくりの場」の提供。
- ② 「きっかけづくりの場」の参加者の中で、特に他者と共に行う趣味活動に参加していない状態の高齢者に対して、「自主グループ※」の組成及び主体的な参加の働きかけ。

あわせて活動の継続に資するフォローアップにて、行動変容及び習慣化のための取り組みを一体的に実施。

※「自主グループ」：共通の趣味を持つ2人以上が、主体的に集まったもの（スポーツや体操など一定強度の身体活動を伴う趣味、ボランティア活動、茶話会は除く）。

3. 成果指標及び支払い基準

令和4年度 最低支払額 9,500千円（上限額 11,750千円）

令和5年度 最低支払額 750千円（上限額 15,750千円）

成果指標	支払年度	支払い基準		
		達成目標	成果連動支払額	算定式
「きっかけづくりの場」 実参加者数	R4年度	500人	上限 2,250千円	2,250千円 × (成果値/500人) 但し、199人以下の場合は支払無し
	R5年度	500人	上限 3,000千円	3,000千円 × (成果値/500人) 但し、99人以下の場合は支払無し
「自主グループ」 新規実参加者数のうち、 6か月間継続者数	R5年度	300人	上限 9,000千円	9,000千円 × (成果値/300人)
高齢者居場所の登録数	R5年度	15グループ	上限 3,000千円	3,000千円 × (成果値/15グループ)

4. 選定

(1) 概要

「介護予防事業に係る成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会」に諮問し、選定基準等について、同選定審査会の意見を踏まえた上で、内容を確定。令和4年4月27日から5月13日までの間公募を行い、応募事業者は3事業者でした。

(2) 方法

公募型プロポーザル方式（令和4年5月26日実施）

※企画提案書およびプレゼンテーションでの審議を行い、4つの要求事項に対する確認事項及び加点事項を選定審査会委員5人により確認し、合議により採点。各委員の得点（200点満点）を総合計した点を内容審査の得点（1,000点満点）として評価を行いました。

要求事項：団体の経営方針等、企画提案、業務実施体制、個人情報保護の措置

(3) 結果

選定された以下の事業者は、企画提案に関する事項のうち、参加者の確保や参加意欲の高揚、活動の支援体制などについて、また、全体を通じて、事業の安定的な実施や斬新な事業提案がなされている点等が他の事業者と比べ高く評価されました。

実施事業者

名称：阪急阪神ホールディングス・いきいきライフ阪急阪神 事業グループ

代表者：阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役社長 杉山 健博

得点：800.6点（第2位事業者は543.6点、第3位事業者は530.0点）

上記、令和4年5月26日の選定審査会の答申に基づき、令和4年5月27日に実施事業者を決定しました。

(4) 介護予防事業に係る成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会の構成

(委員名は五十音順)

	氏名 (所属)	選出区分
会長	馬場 英朗 (関西大学 商学部 教授)	P F S 事業の専門的知識を有する者
副会長	佐藤 嘉枝 (枚方市介護支援専門員連絡協議会 圏域委員長)	関係団体を代表する者
委員	岩井 正彦 (公認会計士)	学識経験者
委員	上野山 裕士 (摂南大学 教務部 教育イノベーションセンター 講師)	学識経験者
委員	本多 重夫 (弁護士)	学識経験者

5. 企画提案概要

別紙参照

6. 今後のスケジュール

- 令和4年6月 契約締結、以降、順次事業実施
- 令和5年2月 市民福祉委員協議会にて経過報告
- 4月 令和4年度分成果に応じた報酬等の支払い
- ※以降順次事業の継続
- 令和6年3月 事業終了 令和5年度分実施事業の成果報告
- 4月 令和5年度分成果に応じた報酬等の支払い

7. 総合計画等における根拠・位置付け

- 総合計画 基本目標 健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
施策目標 6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち
9 高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち



8. 関係法令・条例等

- ・介護保険法
- ・枚方市附属機関条例

9. 事業費・財源及びコスト

介護保険特別会計

《事業実施に係る経費（令和4年度当初）》 令和4年度 上限額 11,750千円
令和5年度（債務負担行為） 上限額 15,750千円

《事業者選定に係る経費》 令和4年度 48千円

支出内訳 介護予防事業に係る成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会
委員報酬 9,500円×5人×1回

《財源》国・府・保険料 87.5% 一般財源 12.5%

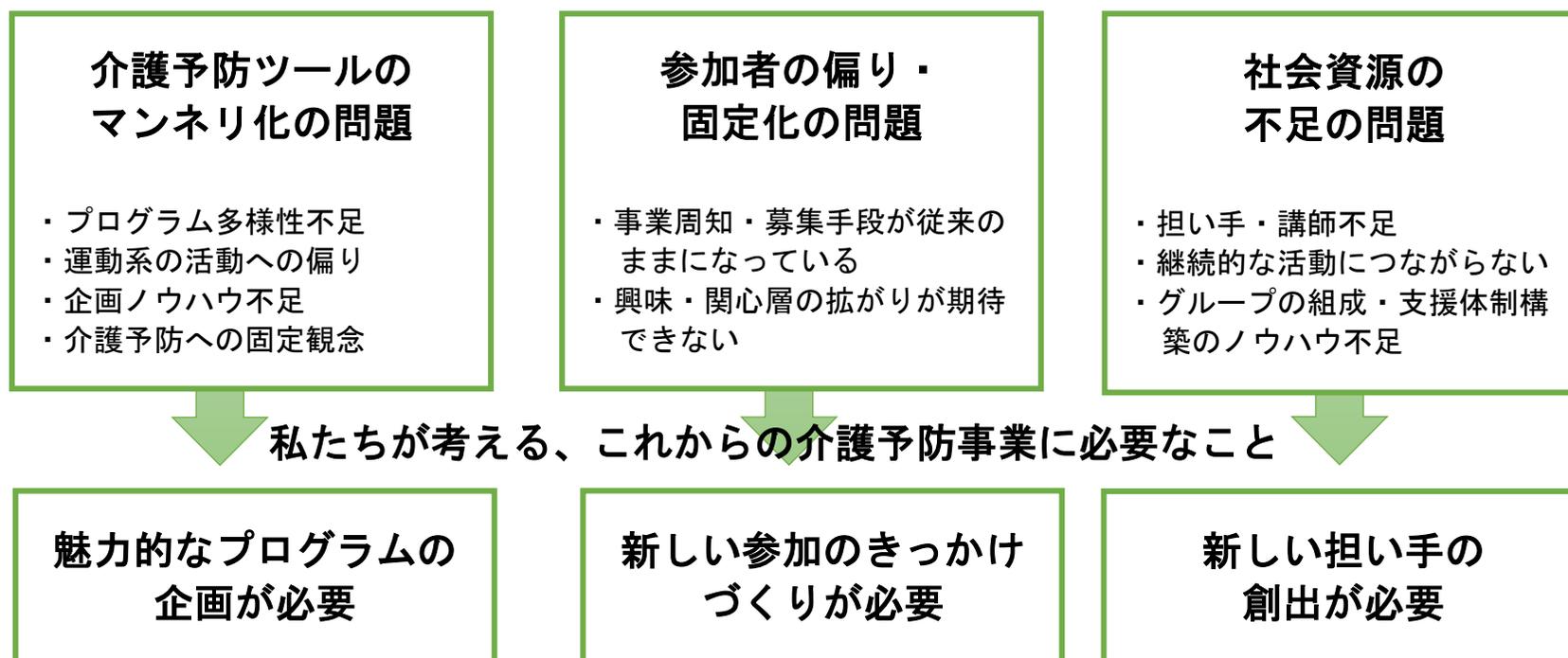
企画提案の概要（企画提案書一部抜粋）

1. 企画提案の方向性

介護予防事業のこれまでの課題整理と、これからの在り方

■これまでの介護予防事業から見えてきた課題

現在貴市では、介護予防事業として運動系ツールを活用し、自主グループ数も増加し、運営・支援ノウハウも着実に蓄積しておられます。その一方で、運動系ツールだけでの対応の限界や多様な生活様式の変化による興味関心の多様化などから、以下のような課題を抱えていると認識しています。



いくつになっても誰もが「主役」となる介護予防事業へ

2. 事業の広報

実績に基づいた社会参加無関心層へアプローチする広報

■考え方と手法

- ・これまで実施されてきた『広報ひらかた』などの市広報物の活用や関係各所からの声掛けなどは継続して実施
- ・その上で、これまでの介護予防事業や社会参加無関心層へアプローチするための、3つのアプローチ手法を軸に広報計画を策定

①広報手段の見直しによる
アプローチ

②ブランディングによる
アプローチ

③活動自体による
アプローチ

3. 対象者の参加意欲を高める工夫

参加したくなる、続けたくなるモチベーションの創出

■プログラムづくりのためのキーワード

- ・気づき・学び・活躍の3つの場に応じたプログラムの展開により、多様な段階・興味関心の参加者が関われる余地を残した企画とする
- ・また、どのプログラムも参加者自身の「やってみたい」「もっとやりたい」という気持ちを喚起するデザインを行うことで、開催日以外の日常での行動変容を促す
- ・社会参加へ無関心な層でも興味・関心を持ちやすい趣味性の高いプログラム、地域特性にあったプログラムを企画。市内の事業者・団体とも連携

■実施プログラム案 一覧

きっかけづくりの場と継続フォローの期間を気づき・学び・活躍のサイクルを活用して事業実施

きっかけづくりの場				継続フォロー			
A 気づきの場			B 学びの場		C 活躍の場		
①フェスタ	②サロン	③既存活動団体 ミーティング	①テーマ型教室	②運営型教室	①マッチング	②地域イベント 連携	③活動フォロー

■事業スケジュール

事業期間を2つのクールに分け、きっかけづくりの場や継続フォローを効果的に組合せます

事業期間	令和4年		令和5年				令和6年
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
きっかけづくりの場	 1クール		 2クール				
継続フォロー			 B学びの場、C活躍の場以降、継続フォローを実施				

A 気づきの場【きっかけづくりのためのイベント型プログラム】

■気づきの場フェスタ

目的

- ・事業自体の認知度向上とその後のサロンや学びの場などへの参加者獲得
- ・気軽なイベント参加をきっかけに、介護予防や社会参加の重要性に気付く

内容

- ・開催クールごとにキックオフの集客イベントとして開催
- ・趣味の活動の見つけ方セミナーやその体験会、健康意識を高めるセミナー・計測、以降にはじまるサロンや学びの場などの事業紹介などを実施
- ・市内実施の既存イベントと連携し、プログラムを付加する形で実施することで、新たな話題・付加価値を提供しつつ、企画・運営費を抑制できるモデルを主催団体と共創することもあわせて検討

■学びの場体験サロン

内容

- ・学びの場の開催に先立ち、実施テーマにあわせた体験会・説明会を実施
- ・事業紹介、修了生による実演・インタビュー、講師候補の紹介など

■既存活動団体などとの関係構築ミーティング

目的

- ・市内で活躍する自主グループとの関係性構築

内容

- ・事業説明やコロナ以降の活動状況把握の意見交換会、マッチングへの参加依頼

4. 参加者の行動変容、「自主グループ」の組成促進

B 学びの場【仲間づくりと行動変容のための連続プログラム】

■ 趣味性の高いテーマ型教室

目的

- ・参加者の趣味活動の習慣化と社会参加を促進
- ・既存の自主グループへの参加（もしくは新規の組成）につながる行動変容を支援

内容

- ・多様な興味関心に対応し、地域課題も踏まえた本格的な連続プログラムを実施

■ 居場所づくり支援（運営）型教室

目的

- ・新規の自主グループの組成のための設立・運営方法などを支援し、高齢者居場所への登録を目指す

内容

- ・自分で何か活動を始めてみたい、という想いを持つ高齢者に対して、高齢者居場所づくり登録をゴールに見据えた活動・居場所づくりの運営支援を行う
- ・また、同じ想いをもつ方同士が知り合いつながらるようにサポート
- ・既存自主グループへの参加と新規での組成では、参加者の意欲や学ぶ内容などが大きく違うため、学びの場（テーマ型）とは分けて組成支援特化のプログラムを実施

5. 組成後の「自主グループ」の活動促進に資する介入手法・内容

C活躍の場【活動継続のための団体などとのつながりや組成の支援】

■既存活動団体ときっかけづくりの場参加者のマッチングイベント

- ・ きっかけづくりの場参加者などの自主グループへの参加促進と新しく組成した自主グループへの参加者募集

■地域イベント連携

- ・ 学びの場テーマ型教室で学んだスキルや知識を、お披露目・活用する場を設定

■活動フォロー